

勃発する党内政局



解散がなければ3年後まで岸田文雄首相はやりたい放題

ジャーナリスト

鈴木哲夫



「黄金の3年」どころか、参院選後に

黄金の3年間…

参院選に自公で圧勝することで衆参共に安定した多数派の政権ができる。

そして、次の国政選挙は、解散がなければ衆院任期が3年後ということになる。

それまで岸田文雄首相はやりた放題。永田町やメディアでさんざん

言われてきた岸田政権にとつての「黄金の3年間」というのはそういう意味だ。

ところが、私の旧知の自民党のベテラン議員は参院選後の政治についてこう断言した。

「黄金の3年？ そんなのはあり得ない。政局に発展する火種はヤマほどある」

同ベテランがまず挙げたのが「10増10減」問題だ。

これは6月に政府の衆院選挙区画定審議会から勧告された改定案。1票の格差を是正するために選挙区の定数を是正するものだ。

10減の中には山口と和歌山が入っているが、山口は安倍元首相と岸田氏の後継者の林芳正外相がいるし、和歌山は二階俊博元幹事長の後継候補と鞍替えを決めている世耕弘成参院幹事長がいて、どちらも1歩も引かない候補者の調整という大難題がある。

「特に山口。ここは安倍さんとの前の総選挙で参議院から首相を目指すと衆議院に鞍替えした林さんだが、単なるライバルを越えて父親の安倍晋太郎vs林義郎以来の安倍家・林家の因縁の関係。最後にどう候補者を調整するか決めるのは岸田さん。相当難しい。安倍さんの意に反



山口は安倍元首相と岸田氏の後継者の林芳正外相がいる





和歌山は二階俊博元幹事長の後継候補と鞍替えを決めている世耕弘成参院幹事長がいる



岸田首相の側近中の側近、木原誠二官房副長官は財務省出身



すれば岸田おろしの動きが出ることになる」(自民党幹部職員)

10増10減は次の総選挙までに岸田首相が決着させなければならぬ。次の総選挙は任期一杯なら3年後。ただ、向こう3年というが、じつは

それよりも先に自民党の総裁選があることを見落としていると同ベテランは言う。

岸田首相の総裁任期は2024年9月末まで。つまり、衆院任期が来るよりも前に2年後には総裁選が行

われる。

岸田首相がそこで再選を狙うのは当たり前だ。

ところが、次期総裁選に照準を合わせている面々がいる。

「前回の総裁選で辛酸を舐めた河

野太郎氏、石破茂氏ら。そして参院選後には彼らと連携する形で派閥なり勉強会なり大きな集団になる可能性があるのが菅義偉前首相を中心にしたグループだ。ここが次の総裁選に向かって最大の影響力を持つことになるだろう」(同ベテラン)

菅氏は退陣後の前回の総裁選では改革の旗を掲げた河野氏を推した。またこのとき、石破氏や小泉進次郎氏らとの連携も積極的に調整、ここへは二階派の武田良太元総務相も加わった。つまり、先の総裁選では安倍晋三元首相や麻生太郎副総裁らの主流派と対峙する、いわば反主流派として存在感を見せたのだった。

前出ベテランが言う。

「参院選後にできる菅氏の集まりは、総裁候補の河野氏や石破氏を抱え、人気の進次郎氏、次期エースとも言われる武田氏など錚々たるメンバー。間違いない総裁選に挑む。党員などの支持も集まるだろうし、岸田氏が再選を狙うためにはこの辺りの党内政局にどう勝つかにかかって

くる」

そこで、何と岸田首相のシナリオに「解散カード」が浮上するというのだ。

今度は自民党の三役経験者が言う。

「総選挙に勝てば誰も再選について文句は言えなくなる。解散するなら総裁選前の2024年の通常国会終了後。しかも10増10減をうまく使った上で解散を打つ可能性はある。難題と言われる10増10減の問題をむしろうまく利用して総裁選再選と同時に一気に片付けるというしたたか戦略だ」

具体的にはどういうシナリオか。

「解散するという事になれば当然この10増10減の候補者調整を必ずやらなければならない。そこで逆にこれを総裁選にうまくつなげるといふことだ。安倍氏らに配慮して安倍氏や二階氏が納得するように住み分けて着地させれば、まずは総選挙をやつて勝利し、当然そのあとの総裁選では最大派閥の安倍派などの支持が得られるというもの」(前出三役経験者)

一方で、岸田氏主導のシナリオで

はない形の解散もあり得ると話すのは菅氏に近いベテラン議員だ。

「一連の経済対策や来春の統一地方選などの結果から内閣支持率が下がれば2年後の総裁選に向けて早々に党内の岸田おろしが始まる可能性は高い。党内の動きを制するのは解散だ。その場合、追い込まれ解散という形にはなるが、とにかく、向こう3年間は選挙がないなどとは言えない」

改憲発議をめぐる

連立与党内政局とは？

自民党内政局だけではない。

じつは、今回の参院選でも争点の1つであり今後の政治課題として注目された憲法改正についても、迷走し揺れる可能性がある。

参院選の最中にメディアなどが報じてきた憲法改正。選挙の結果、自公の与党に加え改憲に前向きな日本維新の会や国民民主党などを合わせると憲法改正の発議に必要な3分の2(166議席)になるというものだ。

しかし、この中で「与党」でもあ



7期にわたって代表を務めてきた山口那津男現代表の任期がいよいよ切れる

る「公明党」が大きなカギを握る。

「参院選はいい形で進んでいる。でも問題は参院選後だ」

参院選公示前に私が取材した公明党幹部はこう言った上でさらに続けた。

「今年の9月に党大会があるが山口那津男現代表の任期がそこで切れる。7期にわたって代表を務めてきたがいよいよ身を引くことになる。そして、次期代表は石井啓一幹事長が有力だ」

現に山口代表は今年4月に東京都

内で開かれた講演会で、次期代表としての石井氏についてこう公言した。

「次期代表として」イチ押し。幹事長になってから責任感を持つてめきめき成長している。聡明な判断力の確な人で、説明能力もしっかりしている。ぜひ次のリーダーに頑張ってもらいたい」

前出公明党幹部は言う。



「石井氏が代表になったら当然スタート時は求心力を高めなければならぬ。支援者（＝最大の支持団体・創価学会）の結束のためにも平和と福祉の看板をあらためて強く掲げることになる。しかも、半年後の来春には統一地方選挙がある。ここでの絶対的な勝利という大目標が出てくる」

公明党にとって地方議会選挙は最も重要な選挙と言っても過言ではない。

「うちのキャッチフレーズに『チーム3000』というのがある。あれは地方議員の数。地方組織と学会の結束のために統一選は絶対に負けられない。しかも来年は多くの新人への世代交代もある。参院選が終わったら、それ以上の体制をとって戦うことになる」（学会幹部）

こうしたことから、改憲については支援者の中には慎重論も根強いことから、当面安易には組しないことになるというのだ。

「元々うちは『加憲』の立場。9条に自衛隊を明記するかは反対とは言っていないが『引き続き検討』。また9条以外のところに自衛隊をい

ろんな形で明記できないかなど提起して行く。いまの自民党の改憲案にそのまま賛成ということにはならない。ましてや、新執行部の初陣でもある必勝の統一選を戦うのに、一気に改憲発議といった流れにはならないのではないか」（前出幹部）

財務省の逆襲は「増税」

政策面では参院選後に財務省主導の増税も囁かれている。

長く続いた安倍政権は経済産業省主導の別名「経産省内閣」とも言われ、財務省は抑えられてきた。

本来大きな影響力を持つてきた財務省は反転攻勢の機会を狙っていた。岸田首相の側近の木原誠二官房副長官が財務省出身ということもあって、「財務省は木原氏とも緊密に連携をはかっている」（岸田派議員）という。その財務省が動き出すのが「増税」

だ。政府委員の経験もある民間シンクタンク代表が言う。

「参院選に向けて岸田首相は世論調査などで国民が支持していた防衛費増額や子育て支援予算を大幅に増額する方針を出しました。しかし、肝心の財源については明言を避けています。首相周辺の中では、こうした財政支出を理由にその穴埋めをする参院選勝利後に増税するという筋書きが当たり前のように語られ始めています」

たとえば増税と言ってもどんな形のものになるのか。

「まずは分かり易いのはコロナ税。新型コロナで多くの支出をしたがそれを埋めるために、東日本大震災の時の復興税のような時限的な税を徴収する。そのほか、脱炭素税などもあるかもしれません。また金融資産課税は市場の反発が大きかったのでいったん棚上げしていますが、今後しばらく投資できる環境を作った後にやるでしょう。また徴収だけでなく、年金額を上げたり支給額を減ら



3本の矢はどこへやら





参院選は終わったが

したりして国庫を増やす。参院選で岸田政権が信任されたら増税の可能性は高まるのではないだろうか」(前出シンクタンク代表)

また、立憲民主党幹部もこう見る。

「参院選前に閣議決定した骨太の方針は防衛費や脱炭素、人材育成など財政出動ばかりが掲げられ財源などは明記されなかった。これを以って、党内の積極財政派に岸田首相が

屈したとか財務省が押し込まれてしまったとの解説もあるが逆ではないか。参院選を考えて骨太では財源にはあえて触れず、選挙後に、『骨太に明記した支出のためには増税が必要』と打ち出す可能性は高い」

今回の参院選は、当初自民党などが有権者にアピールしてきた安全保障や憲法改正といった争点だが、その後、急激な物価高などで有権者の関心は「生活経済」へと移り、多様な争点が挙がる選挙となった。

私自身は、いまだからこそ見過ごしてはいけない3つの争点を設定し、各党、各候補の主張を比べた。

1つ目はコロナ難民救済。岸田首相は「感染症危機管理庁」の創設など国民の目を前へ向けようとしているが、コロナ感染の死者、遺族、後遺症患者、看板をたたんだ中小企業経営者、解雇された非正規社員などは取り残されたまま。最大の課題である医療体制の構築も法改正など秋の臨時国会以降にしかやらないという。これらを具体的にどうしようとしているのか。

2つ目は年金など社会保障改革。岸田首相は全世代型社会保障と耳あ

りの良いキャッチフレーズでパートやフリーなどあらゆる職種の年金加入を進めつつあるが、これは年金財源確保のためのその場のぎ。少子高齢化が猛スピードで進む中、税源の支え手である現役世代はどんどん減る。根本的な改革はほったらかしだ。

そして、3つ目は安全保障。しかし、このところ与野党で盛んに語られてきた威勢のいい防衛力強化などではない。前号でも記したが、強化論とセットで政治が行うべきなのはその軍事力を行使しないための外交についてである。

こうした私なりの争点に、残念ながら正面から答えてくれる政党や候補者は少なかった。私自身は不満も怒りも残る。

参院選は終わったが、安定どころか、「黄金の…」どころか、今後自民党内政局や与党内政局が勃発する。岸田政権が対処すべき政策課題もヤマほどある。

(了)

